

令和5事業年度

財務諸表

独立行政法人 国民生活センター

目 次

令和5事業年度財務諸表

貸借対照表	1 ~ 2
行政コスト計算書	3
損益計算書	4 ~ 5
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	8
重要な会計方針	9
注記事項	10 ~ 11
附属明細書	12 ~ 17

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	5,557,086,275	
	売掛金	12,860,534	
	棚卸資産	1,993,277	
	前払費用	320,070	
	その他の未収入金	897,283,268	
	賞与引当金見返(注)	121,455,510	
	流動資産合計		6,590,998,934
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	2,627,239,410	
	減価償却累計額	1,844,803,231	782,436,179
	構築物	560,525,198	
	減価償却累計額	554,515,685	6,009,513
	機械装置	56,171,085	
	減価償却累計額	56,171,068	17
	車両運搬具	9,818,404	
	減価償却累計額	8,988,521	829,883
	工具器具備品	1,392,514,594	
	減価償却累計額	1,161,708,892	230,805,702
	リース資産(工具器具備品)	1,137,157,027	
	減価償却累計額	607,440,910	529,716,117
	立木竹		2,298,000
	土地	6,340,000,000	
	有形固定資産合計	7,892,095,411	
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	790,127,967	
	無形固定資産合計	790,127,967	
3	投資その他の資産		
	退職給付引当金見返(注)	1,079,529,600	
	投資その他の資産合計	1,079,529,600	
	固定資産合計		9,761,752,978
	資産合計		16,352,751,912

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		5,611,724,909	
未払金		691,077,089	
未払費用		39,295,811	
未払消費税等		5,162,400	
前受金		303,900	
預り金		20,229,982	
引当金			
賞与引当金	121,455,510	121,455,510	
短期リース債務		230,830,247	
その他の流動負債		657,250	
流動負債合計			6,720,737,098
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	1,100,722,313		
資産見返補助金等	57,235,267		
資産見返寄附金	1	1,157,957,581	
長期リース債務		310,934,171	
引当金			
退職給付引当金	1,079,529,600	1,079,529,600	
固定負債合計			2,548,421,352
負債合計			9,269,158,450
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		8,901,601,997	
資本金合計			8,901,601,997
II 資本剰余金			
資本剰余金		932,694,327	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額 (△)	△ 2,375,241,507		
減損損失相当累計額 (△)	△ 1,638,000		
除売却差額相当累計額 (△)	△ 460,403,186		
承継資産に係る費用相当累計額 (△)	△ 37,501	△ 2,837,320,194	
資本剰余金合計			△ 1,904,625,867
III 利益剰余金			
当期末処分利益		86,617,332	
(うち当期総利益)		86,617,332)	
利益剰余金合計			86,617,332
純資産合計			7,083,593,462
負債純資産合計			16,352,751,912

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注記)

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、△2,060,468,473円であります。
2. 売掛金には契約資産3,850,000円が含まれております。契約資産は、図書雑誌出版取次事業者との販売委託契約について期末日時点で履行義務を充足しているものの、未請求の対価に対する当法人の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当法人の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務経費	3,338,488,148	
	一般管理費	721,311,501	
	財務費用	11,568,190	
	臨時損失	61	
	損益計算書上の費用合計	4,071,367,900	
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	89,564,968	
	除売却差額相当額(注)	5	
	その他行政コスト合計	89,564,973	
III	行政コスト		4,160,932,873

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注記)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,160,932,873 円
自己収入等	△ 87,626,769 円
機会費用	54,272,850 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	4,127,578,954 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該者が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程に基づいて計算しております。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
給与手当	724,383,963	
賞与引当金繰入	96,584,230	
退職給付費用	77,177,973	
法定福利費	164,102,902	
備品費	9,911,620	
雑給	388,766,709	
福利厚生費	3,164,721	
旅費	7,592,692	
会議費	126,241	
賃借料	137,813,311	
消耗品費	27,292,974	
通信運搬費	214,468,995	
印刷製本費	7,248,350	
水道光熱費	34,335,324	
交通費	2,586,494	
外部委託費	646,208,053	
販売手数料	1,206,852	
租税公課	89,100	
保守・修繕費	254,291,564	
支払手数料	394,045	
支払保険料	245,590	
支払報酬	38,400,643	
図書費	4,405,346	
その他	1,622,251	
減価償却費	496,068,205	3,338,488,148
一般管理費		
役員報酬	66,489,660	
給与手当	197,035,689	
賞与引当金繰入	24,871,280	
退職給付費用	16,710,027	
法定福利費	39,626,626	
備品費	1,098,220	
交際費	53,735	
雑給	10,880,678	
福利厚生費	3,371,835	
旅費	567,444	
地代家賃	18,183,822	
会議費	14,768	
賃借料	1,631,640	
消耗品費	5,708,294	
通信運搬費	3,135,328	
印刷製本費	271,700	
水道光熱費	27,268,929	
交通費	714,913	
外部委託費	96,811,644	
租税公課	27,501,700	
保守・修繕費	20,997,130	
支払手数料	1,295,775	
支払保険料	326,070	
支払報酬	17,644,830	
図書費	950,310	
その他	604,640	
減価償却費	137,544,814	721,311,501
財務費用		
支払利息	11,568,190	11,568,190
経常費用合計		<u>4,071,367,839</u>

経常収益			
運営費交付金収益（注）		2,609,474,432	
補助金等収益（注）		838,484,840	
業務収益			
図書雑誌出版収入	36,436,071		
研修・宿泊収入	<u>48,050,430</u>	84,486,501	
賞与引当金見返に係る収益（注）		121,455,510	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		93,888,000	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	406,085,531		
資産見返補助金等戻入	<u>970,089</u>	407,055,620	
財務収益			
受取利息	<u>1,495</u>	1,495	
雑益		<u>3,138,773</u>	
経常収益合計			<u>4,157,985,171</u>
経常利益			<u>86,617,332</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>61</u>	
臨時損失合計			<u>61</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入（注）		<u>61</u>	
臨時利益合計			<u>61</u>
当期純利益			<u>86,617,332</u>
当期総利益			<u><u>86,617,332</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注記）

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,413,013円であり、当該影響額を除いた当期総利益は88,030,345円であります。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益		利益剰余金 合計
				減価償却相当 累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)						
当期首残高	8,901,601,997	8,901,601,997	932,694,327	△ 2,288,896,961	△ 1,638,000	△ 457,182,759	△ 37,501	△ 1,815,060,894	162,736,805	364,524,394	-	527,261,199	7,613,802,302
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却				3,220,422		△ 3,220,427		△ 5					△ 5
減価償却				△ 89,564,968				△ 89,564,968					△ 89,564,968
固定資産の減損													
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による積立									364,524,394	△ 364,524,394		0	0
国庫納付金の納付									△ 527,261,199			△ 527,261,199	△ 527,261,199
(2) その他													
当期純利益										86,617,332	86,617,332	86,617,332	86,617,332
当期変動額合計	0	0	0	△ 86,344,546		△ 3,220,427	0	△ 89,564,973	△ 162,736,805	△ 277,907,062	86,617,332	△ 440,643,867	△ 530,208,840
当期末残高	8,901,601,997	8,901,601,997	932,694,327	△ 2,375,241,507	△ 1,638,000	△ 460,403,186	△ 37,501	△ 1,904,625,867	0	86,617,332	86,617,332	86,617,332	7,083,593,462

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,873,857,124
	人件費支出	△ 1,276,454,982
	運営費交付金収入	8,368,236,000
	図書雑誌出版収入	38,971,252
	研修・宿泊収入	49,024,930
	その他の業務収入	10,961,249
	その他の収入	3,121,951
	小計	5,320,003,276
	利息の受取額	1,495
	利息の支払額	△ 11,870,774
	国庫納付金の支払額	△ 527,261,199
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,780,872,798
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	300,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 157,125,249
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,125,249
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 224,604,742
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 224,604,742
IV	資金増加額	4,399,142,807
V	資金期首残高	1,157,943,468
VI	資金期末残高	5,557,086,275

(注記)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	5,557,086,275
	資金期末残高	5,557,086,275
2	重要な非資金取引の内容	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	
	工具器具備品	6,895,993

利益の処分に関する書類
(令和6年8月21日)

		(単位：円)
I	当期末処分利益	86,617,332
	当期総利益	86,617,332
II	利益処分額	
	積立金	<u>86,617,332</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 収益及び費用の計上基準

（1）図書雑誌出版に係る収益

図書雑誌出版に係る収益は主に「くらしの豆知識」の出版に係るもので、顧客に直接又は出版取次事業者を通じて販売しており、顧客又は出版取次事業者に対して同書籍を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、書籍を引き渡す一時点において、顧客又は出版取次事業者が当該書籍に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、出版取次事業者への販売については、同社との販売委託契約に従って返品が見込まれることから、過去の返品実績に基づき将来の返品が見込まれる金額を収益から控除しております。

（重要な会計方針の変更）

図書雑誌出版に係る収益については、従来、対価の総額から過去の返品実績に基づき将来の返品が見込まれる金額を控除した額を収益認識するとともに同額の売掛金を計上してはいたしましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い当事業年度より、対価の総額を売掛金として計上するとともに、過去の返品実績に基づき将来の返品が見込まれる金額をその他の流動負債（返金負債）に計上する方法に変更しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。

（2）研修・宿泊に係る収益

研修事業に係る各種研修受講料、消費生活相談員に係る資格受験料や資格更新手数料等、相模原施設に係る宿泊収入については、サービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、役務提供が完了した時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産の貯蔵品に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

9. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

I. 減損損失関係

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 相模原事務所のうち研修施設

(1) 兆候の対象資産及び経緯

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
研修宿泊施設	建物等	神奈川県相模原市	239,707,997

(注) 研修宿泊施設については、管理研修宿泊棟の一部であり、研修宿泊施設のみの帳簿価額の算定は困難であるため、管理研修宿泊棟の帳簿価額を示しております。

(2) 認められた減損の兆候の概要

相模原事務所の宿泊室及び研修室の利用実績が独立行政法人国民生活センター中期計画等で定めた稼働率を著しく下回っており、基準第3-2(1)及び第3-2(3)に該当するため減損の兆候があると判断しました。減損の兆候の対象とした資産は、管理研修宿泊棟の建物、建物附属設備、構築物です。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

上記資産については、今後の使用が予定されていることから減損の認識は行っておりません。

II. 資産除去債務関係

【資産除去債務に関する事項】

当事業年度における資産除去債務については以下のとおりです。

1. 東京事務所の資産除去債務

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表上に計上していないもの

当法人東京事務所の一部については、東京国税局からの国有財産使用許可により土地を使用しております。当法人は同許可に基づく使用許可の取消し、または使用許可期間満了時の原状回復義務を有しておりますが、当該事務所の廃止及び移転は、主務省庁等の判断および意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。今後の当該事務所の廃止または移転は、主務省庁等の判断を前提に行われ、その時期については令和5年度末現在未確定な状況であることから、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上しておりません。

III. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公債等に限定しております。

リース債務は、PI0-NETシステム関係機器等に係るものであり、償還期間は、最長で令和10年3月末迄であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、その他の未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
短期リース債務及び長期リース債務	541	541	0

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

短期リース債務及び長期リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

IV. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度は、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	1,010,596,000円
退職給付費用	93,888,000円
退職給付の支払額	<u>△24,954,400円</u>
期末における退職給付引当金	1,079,529,600円

(2)退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	<u>93,888,000円</u>
合計	93,888,000円

V. 収益認識に係る注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

図書雑誌出版に係る収益は36,436,071円、研修・宿泊に係る収益は48,050,430円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、前受金3,900円であり、当法人は、当該残存履行義務について翌事業年度に収益を認識することを見込んでいます。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	当期減損損失額	差引期末残高	摘要
					当期償却額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	302,981,962	-	-	302,981,962	168,889,384	14,889,145	-	-	134,092,578
	構築物	10,356,110	638,754	-	10,994,864	8,893,310	365,103	-	-	2,101,554
	車両運搬具	9,818,404	-	-	9,818,404	8,988,521	433,344	-	-	829,883
	工具器具備品	1,350,719,723	6,485,590	62,225,039	1,294,980,274	1,064,174,675	125,743,916	-	-	230,805,599
	リース資産(工具器具備品)	1,130,261,034	6,895,993	-	1,137,157,027	607,440,910	226,557,399	-	-	529,716,117
	計	2,804,137,233	14,020,337	62,225,039	2,755,932,531	1,858,386,800	367,988,907	-	-	897,545,731
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	2,324,257,448	-	-	2,324,257,448	1,675,913,847	89,137,032	-	-	648,343,601
	構築物	550,700,334	-	1,170,000	549,530,334	545,622,375	426,688	-	-	3,907,959
	機械装置	56,171,085	-	-	56,171,085	56,171,068	-	-	-	17
	工具器具備品	99,584,747	-	2,050,427	97,534,320	97,534,217	1,248	-	-	103
	計	3,030,713,614	-	3,220,427	3,027,493,187	2,375,241,507	89,564,968	-	-	652,251,680
非償却資産	立木竹	2,298,000	-	-	2,298,000			-	-	2,298,000
	土地	6,340,000,000	-	-	6,340,000,000			-	-	6,340,000,000
	計	6,342,298,000	-	-	6,342,298,000			-	-	6,342,298,000
有形固定資産 合計	建物	2,627,239,410	-	-	2,627,239,410	1,844,803,231	104,026,177	-	-	782,436,179
	構築物	561,056,444	638,754	1,170,000	560,525,198	554,515,685	791,791	-	-	6,009,513
	機械装置	56,171,085	-	-	56,171,085	56,171,068	-	-	-	17
	車両運搬具	9,818,404	-	-	9,818,404	8,988,521	433,344	-	-	829,883
	工具器具備品	1,450,304,470	6,485,590	64,275,466	1,392,514,594	1,161,708,892	125,745,164	-	-	230,805,702
	リース資産(工具器具備品)	1,130,261,034	6,895,993	-	1,137,157,027	607,440,910	226,557,399	-	-	529,716,117
	立木竹	2,298,000	-	-	2,298,000			-	-	2,298,000
	土地	6,340,000,000	-	-	6,340,000,000			-	-	6,340,000,000
計	12,177,148,847	14,020,337	65,445,466	12,125,723,718	4,233,628,307	457,553,875	-	-	7,892,095,411	
無形固定資産	ソフトウェア	1,396,658,945	58,205,356	-	1,454,864,301	664,736,334	265,624,112	-	-	790,127,967
	電話加入権	1,638,000	-	-	1,638,000			1,638,000	-	-
	計	1,398,296,945	58,205,356	-	1,456,502,301			1,638,000	-	790,127,967
投資その他の 資産	退職給付引当金見返	1,010,596,000	93,888,000	24,954,400	1,079,529,600			-	-	1,079,529,600
	計	1,010,596,000	93,888,000	24,954,400	1,079,529,600			-	-	1,079,529,600

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	2,643,800	1,917,520	0	2,643,800	0	1,917,520	
貯蔵品	140,869	75,757	0	140,869	0	75,757	
計	2,784,669	1,993,277	0	2,784,669	0	1,993,277	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	114,957,915	121,455,510	114,957,915	0	121,455,510	
計	114,957,915	121,455,510	114,957,915	0	121,455,510	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,010,596,000	93,888,000	24,954,400	1,079,529,600	
退職一時金に係る債務	1,010,596,000	93,888,000	24,954,400	1,079,529,600	
退職給付引当金	1,010,596,000	93,888,000	24,954,400	1,079,529,600	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	932,694,327	0	0	932,694,327	
計	932,694,327	0	0	932,694,327	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	8,368,236,000	2,609,474,432	7,124,344	0	2,616,598,776	139,912,315	5,611,724,909

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
広報事業	156,851,465	147,709,081	人件費：102,905,455、雑給：15,407,671、外部委託費：8,800,521、その他：20,595,434
情報・分析事業	816,268,690	807,830,988	人件費：211,809,578、保守・修繕費：216,192,836、通信運搬費：154,290,626、その他：225,537,948
相談事業	423,059,542	417,427,307	人件費：147,935,392、雑給：208,002,702、法定福利費：30,488,451、その他：31,000,762
商品テスト事業	292,456,030	283,622,187	人件費：188,810,393、雑給：21,126,575、外部委託費：19,610,551、その他：54,074,668
研修事業	209,226,329	205,608,758	人件費：119,266,002、雑給：24,268,926、外部委託費：23,228,790、その他：38,845,040
適格消費者団体支援事業	14,387,734	12,860,123	人件費：9,629,405、外部委託費：1,013,540、旅費：821,620、その他：1,395,558
ADR事業	126,022,559	125,981,955	人件費：53,359,253、雑給：51,500,435、支払報酬：10,482,070、その他：10,640,197
期間進行基準による振替額	571,202,083	520,403,688	人件費：301,551,813、外部委託費：87,180,879、租税公課：24,765,847、その他：106,905,149
費用進行基準による振替額	—	—	
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	2,609,474,432	2,521,444,087	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
広報事業	1,240,900	工具器具備品：1,240,900	0	
情報・分析事業	108,900	工具器具備品：108,900	0	
相談事業	0		0	
商品テスト事業	2,398,534	構築物：638,754 工具器具備品：1,759,780	0	
研修事業	0		0	
適格消費者団体支援事業	0		0	
A D R事業	708,730	工具器具備品：708,730	0	
法人共通	2,667,280	工具器具備品：2,667,280	0	
合 計	7,124,344		0	

(3)引当金見返との相殺額

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
広報事業	11,384,635	賞与引当金見返	9,888,635
		退職給付引当金見返	1,496,000
情報・分析事業	26,123,501	賞与引当金見返	21,191,101
		退職給付引当金見返	4,932,400
相談事業	36,596,458	賞与引当金見返	24,533,958
		退職給付引当金見返	12,062,500
商品テスト事業	18,388,436	賞与引当金見返	18,388,436
研修事業	13,215,671	賞与引当金見返	11,478,571
		退職給付引当金見返	1,737,100
適格消費者団体支援事業	402,266	賞与引当金見返	402,266
A D R事業	6,728,711	賞与引当金見返	6,333,511
		退職給付引当金見返	395,200
法人共通	27,072,637	賞与引当金見返	22,741,437
		退職給付引当金見返	4,331,200
合 計	139,912,315	賞与引当金見返	114,957,915
		退職給付引当金見返	24,954,400

(4)運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	5,611,724,909	○翌事業年度に繰越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下の通りです。 情報・分析事業の消費生活相談のサービス向上への体制再構築に係る新P10-NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）及び業務基盤システム構築を令和6年度以降に行うため、翌期以降に5,611,724,909円を収益化等の予定。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はありません。
配分留保額	-	○翌事業年度への繰越額はありません。
合 計	5,611,724,909	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等債務の増減の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
消費生活相談機能強化 促進等補助金	896,690,196	-	58,205,356	-	-	838,484,840	
計	896,690,196	-	58,205,356	-	-	838,484,840	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,720)	(2)	(-)	(-)
	62,600	4	3,817	1
職員	(402,808)	(158)	(-)	(-)
	1,000,391	139	21,138	7
合計	(409,528)	(160)	(-)	(-)
	1,062,991	143	24,954	8

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長 919,000 円

理事 760,000 円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. カッコ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5. 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

6. 支給額は区分ごとに四捨五入しているため、各区分の積算と合計の数字とが一致しない場合があります。

9. 主な資産の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

摘要	金額
現金	686,063
普通預金（決済性預金）	5,556,395,385
当座預金	4,827
計	5,557,086,275

(2) 未収金

(単位：円)

摘要	金額
消費生活相談機能強化促進等補助金	896,690,196
その他	593,072
計	897,283,268

10. セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

（単位：円）

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	適格消費者団体 支援事業	ADR事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	203,176,128	1,924,554,002	463,298,311	340,039,516	257,436,564	17,276,611	144,110,997	3,349,892,129	721,475,771	4,071,367,900
その他行政コスト合計	0	0	1	1,634,964	1	0	0	1,634,966	87,930,007	89,564,973
減価償却相当額	0	0	0	1,634,963	0	0	0	1,634,963	87,930,005	89,564,968
除売却差額相当額	0	0	1	1	1	0	0	3	2	5
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト合計	203,176,128	1,924,554,002	463,298,312	341,674,480	257,436,565	17,276,611	144,110,997	3,351,527,095	809,405,778	4,160,932,873
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	166,742,990	1,924,554,002	463,298,312	341,674,480	230,419,232	17,276,611	144,110,997	3,288,076,624	839,502,330	4,127,578,954
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	203,165,238	1,913,308,884	463,188,851	340,026,044	257,417,240	17,276,611	144,105,280	3,338,488,148	721,311,501	4,059,799,649
業務経費	82,710,814	1,199,797,500	280,753,005	95,397,539	114,621,864	3,230,718	79,587,938	1,856,099,378	0	1,856,099,378
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	240,980,817	240,980,817
人件費	119,911,296	247,426,343	174,657,927	225,192,489	142,234,479	14,035,893	62,862,138	986,320,565	342,785,870	1,329,106,435
減価償却費	543,128	466,085,041	7,777,919	19,436,016	560,897	10,000	1,655,204	496,068,205	137,544,814	633,613,019
財務費用	10,889	11,245,104	109,460	13,438	19,323	0	5,717	11,403,931	164,259	11,568,190
計	203,176,127	1,924,553,988	463,298,311	340,039,482	257,436,563	17,276,611	144,110,997	3,349,892,079	721,475,760	4,071,367,839
事業収益										
運営費交付金収益	156,851,465	816,268,690	423,059,542	292,456,030	209,226,329	14,387,734	126,022,559	2,038,272,349	571,202,083	2,609,474,432
補助金等収益	0	833,424,840	0	0	0	0	5,060,000	838,484,840	0	838,484,840
自己収入等	36,433,138	0	0	0	27,017,333	0	0	63,450,471	24,176,298	87,626,769
資産見返運営費交付金戻入	404,320	243,981,878	6,239,614	19,264,714	314,576	10,000	612,241	270,827,343	135,258,188	406,085,531
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	970,089	970,089	0	970,089
賞与引当金見返益	10,991,891	22,636,369	26,412,257	16,886,631	12,182,216	815,115	6,659,751	96,584,230	24,871,280	121,455,510
退職給付引当金見返益	7,633,200	15,380,200	13,182,500	20,260,400	12,305,700	3,591,373	4,824,600	77,177,973	16,710,027	93,888,000
計	212,314,014	1,931,691,977	468,893,913	348,867,775	261,046,154	18,804,222	144,149,240	3,385,767,295	772,217,876	4,157,985,171
事業損益	9,137,887	7,137,989	5,595,602	8,828,293	3,609,591	1,527,611	38,243	35,875,216	50,742,116	86,617,332
IV 臨時損失等										
臨時損失										
固定資産除却損	1	14	0	34	1	0	0	50	11	61
計	1	14	0	34	1	0	0	50	11	61
臨時利益										
資産見返運営費交付金戻入	1	14	0	34	1	0	0	50	11	61
計	1	14	0	34	1	0	0	50	11	61
当期純損益	9,137,887	7,137,989	5,595,602	8,828,293	3,609,591	1,527,611	38,243	35,875,216	50,742,116	86,617,332
当期総損益	9,137,887	7,137,989	5,595,602	8,828,293	3,609,591	1,527,611	38,243	35,875,216	50,742,116	86,617,332

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	適格消費者団体 支援事業	ADR事業	計	法人共通	合計
V 総資産										
流動資産	25,891,618	856,061,209	26,412,257	16,886,631	12,183,316	815,115	69,925,107	1,008,175,253	5,582,823,681	6,590,998,934
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	5,557,086,275	5,557,086,275
売掛金	12,650,484	0	0	0	1,100	0	0	12,651,584	208,950	12,860,534
棚卸資産	1,917,520	0	0	0	0	0	0	1,917,520	75,757	1,993,277
前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	320,070	320,070
その他の未収入金	331,723	833,424,840	0	0	0	0	63,265,356	897,021,919	261,349	897,283,268
賞与引当金見返	10,991,891	22,636,369	26,412,257	16,886,631	12,182,216	815,115	6,659,751	96,584,230	24,871,280	121,455,510
固定資産	129,947,109	1,408,002,893	127,790,556	318,857,202	126,919,148	7,855,490	96,669,222	2,216,041,620	7,545,711,358	9,761,752,978
有形固定資産	2,229,409	582,316,196	6,927,921	54,022,405	1,632,948	85,090	3,908,455	651,122,424	7,240,972,987	7,892,095,411
建物	0	365,740	0	12,017,200	31,290	0	696,915	13,111,145	769,325,034	782,436,179
構築物	0	2	0	4,914,850	0	0	0	4,914,852	1,094,661	6,009,513
工具器具備品	1,812,983	68,651,919	1,011,936	35,746,551	862,694	85,090	2,992,917	111,164,090	119,641,612	230,805,702
リース資産(工具器具備品)	416,425	513,298,535	5,915,985	513,906	738,964	0	218,623	521,102,438	8,613,679	529,716,117
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	6,340,000,000	6,340,000,000
その他	1	0	0	829,898	0	0	0	829,899	2,298,001	3,127,900
無形固定資産	0	647,398,497	12,465,035	13,033,097	0	0	57,235,267	730,131,896	59,996,071	790,127,967
投資その他の資産	127,717,700	178,288,200	108,397,600	251,801,700	125,286,200	7,770,400	35,525,500	834,787,300	244,742,300	1,079,529,600
計	155,838,727	2,264,064,102	154,202,813	335,743,833	139,102,464	8,670,605	166,594,329	3,224,216,873	13,128,535,039	16,352,751,912

(注) 1. 区分方法

第5期中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。なお、第5期中期目標、中期計画において適格消費者団体支援事業とADR事業の順を変更しております。

2. 各区分の主要な業務

- (1) 広報事業 マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供及び地域消費者行政支援、情報公開等
- (2) 情報・分析事業 全国消費生活情報ネットワークシステムの運用及びデータ管理等
- (3) 相談事業 消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援等
- (4) 商品テスト事業 製品事故の原因究明等のテストの実施、危害情報の収集・分析・提供、行政機関や事業者への改善要望等

- (5) 研修事業 自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施、消費者行政等関連調査の実施等

- (6) 適格消費者団体支援事業 特定適格消費者団体が申立てをする消費者被害回復のための仮差押命令の担保を立てる等適格消費者団体支援業務

- (7) ADR事業 裁判外紛争解決手続に係る業務

3. 法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人件費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金及び土地・建物等固定資産です。